



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5017 URL http://www.foc.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴生田 敦夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)簾内 清人 (TEL)03(5462)7803
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	192,078	△11.6	5,868	—	4,040	—	3,102	—
28年3月期第2四半期	217,256	△40.1	△8,597	—	△8,729	—	△8,936	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 542百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △9,124百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	40 26	—
28年3月期第2四半期	△115 97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	233,613	47,889	20.4
28年3月期	232,889	47,482	20.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 47,711百万円 28年3月期 47,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
29年3月期	—	0 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	398,400	△6.4	14,300	—	12,100	—	9,700	—	125 87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	78,183,677株	28年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,121,132株	28年3月期	1,121,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	77,062,545株	28年3月期2Q	77,062,601株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり36ドル台半ばで始まりましたが、ナイジェリアの政情不安やカナダの森林火災に伴う供給懸念を背景に、6月上旬には49ドルを付けました。6月以降、英国のEU離脱に端を発する世界経済の先行き不透明感から下落に転じ、7月末には一時的に40ドルを割り込みましたが、その後は産油国による増産凍結合意の行方をにらんだ値動きとなる中、9月下旬のOPEC臨時総会で減産合意がなされたことから約45ドルで期末を迎え、期中平均のドバイ原油価格は1バレルあたり約43ドルとなりました。

一方、期初1ドル112円台前半で始まった為替相場は、110円前後のレンジ相場が続いた後、6月には英国のEU離脱および米国の景気悪化懸念等から急速に円高が進みました。その後は、米国の追加利上げや日銀の追加金融緩和への思惑等から一時的に円安となる場面もありましたが、基本的には円高基調で推移し、期末には101円台前半となりました。この結果、期中平均は105円台前半となりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、小規模定期修理を実施した前年同期に比較して450千キロリットル増の3,955千キロリットルとなり、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、566千キロリットル増の4,107千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。売上高は、前年同期に比べて販売数量の増加はあったものの、原油価格の下落を受け販売価格が低下したこと等により、前年同期比251億78百万円減収の1,920億78百万円となりました。損益につきましては、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が11億円の原価押し下げ要因（前年同期は56億円の原価押し上げ要因）となり、又、前期の小規模定期修理の影響の解消等により、営業利益は前年同期比144億65百万円改善の58億68百万円となりました。経常利益は、円高の進展で、保有する外貨建資産に為替評価損が発生したこと等により営業外損益は悪化したものの、前年同期比127億69百万円改善の40億40百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比120億38百万円改善の31億2百万円となりました。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、前期に比べ原油価格が下落したことによるアスファルトピッチの採算改善や自家燃料費の低減、更には発電設備新設によるコスト削減効果や前期の小規模定期修理の影響の解消等により、営業利益相当額は48億円（前年同期比77億円改善）、経常利益相当額は29億円（前年同期比59億円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ62億83百万円増加の1,127億63百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加55億31百万円、未収入金の増加20億80百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ55億58百万円減少の1,208億50百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少24億97百万円、長期未収入金の減少17億34百万円、投資有価証券の減少10億70百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ39億55百万円増加の1,246億65百万円となりました。主な要因は、未払揮発油税の増加38億49百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ36億38百万円減少の610億58百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少46億93百万円、修繕引当金の増加9億87百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億7百万円増加の478億89百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加141億65百万円、資本剰余金の減少110億72百万円、為替換算調整勘定の減少25億15百万円であります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して27億32百万円減少し、125億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、売上債権の減少176億88百万円、たな卸資産の減少83億40百万円等による収入が、仕入債務の減少73億28百万円、未払消費税等の減少50億95百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは66億89百万円の収入となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、未払揮発油税の増加38億49百万円、未払消費税等の増加23億30百万円等による収入が、売上債権の増加55億31百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは19億58百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得12億87百万円等による支出が、定期預金の払戻9億53百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは4億32百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、有形固定資産の取得9億61百万円等により、キャッシュ・フローは8億62百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、長期借入金の純減少22億12百万円、短期借入金の純減少16億49百万円等により、キャッシュ・フローは41億55百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、長期借入金の純減少30億82百万円等により、キャッシュ・フローは32億12百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想(平成28年5月11日発表)以降の原油価格及び為替レート変動等を勘案し、通期の業績予想を修正します。今回の修正見通しの前提として、原油価格(ドバイ原油)は下期45ドル/バレル(前回予想同40ドル/バレル)、為替レートは下期105円/ドル(前回予想同110円/ドル)といたしました。

売上高は、前回予想比84億円増収の3,984億円となる見通しです。

損益につきましては、営業利益143億円(前回予想比8億円増益)、経常利益121億円(同3億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益97億円(同13億円減益)となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた営業利益相当額は108億円(前回予想比6億円減益)、経常利益相当額は86億円(同17億円減益)となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,005	12,406
受取手形及び売掛金	38,918	44,449
有価証券	434	300
たな卸資産	46,869	48,433
未収入金	2,837	4,918
繰延税金資産	465	240
その他	1,949	2,015
流動資産合計	106,480	112,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,218	10,645
油槽(純額)	3,606	3,852
機械装置及び運搬具(純額)	21,486	18,989
土地	51,664	51,664
建設仮勘定	3,537	3,807
その他(純額)	228	206
有形固定資産合計	91,741	89,164
無形固定資産		
ソフトウェア	371	315
その他	151	136
無形固定資産合計	523	452
投資その他の資産		
投資有価証券	16,083	15,012
長期貸付金	913	913
長期未収入金	16,902	15,168
その他	706	599
貸倒引当金	△460	△460
投資その他の資産合計	34,144	31,233
固定資産合計	126,409	120,850
資産合計	232,889	233,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,550	16,437
短期借入金	45,158	45,009
1年内返済予定の長期借入金	11,998	13,609
未払金	15,407	18,534
未払揮発油税	22,363	26,213
未払法人税等	164	640
その他	7,067	4,221
流動負債合計	120,709	124,665
固定負債		
長期借入金	45,946	41,253
繰延税金負債	9,448	9,637
特別修繕引当金	2,207	2,150
修繕引当金	3,437	4,425
退職給付に係る負債	3,298	3,262
役員退職慰労引当金	28	12
その他	329	316
固定負債合計	64,697	61,058
負債合計	185,407	185,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	41,469	30,396
利益剰余金	△16,227	△2,062
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	48,277	51,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△172	△252
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△605	△3,121
退職給付に係る調整累計額	△304	△286
その他の包括利益累計額合計	△1,081	△3,658
非支配株主持分	286	178
純資産合計	47,482	47,889
負債純資産合計	232,889	233,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	217,256	192,078
売上原価	224,060	184,375
売上総利益又は売上総損失(△)	△6,804	7,702
販売費及び一般管理費	1,793	1,834
営業利益又は営業損失(△)	△8,597	5,868
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	31	21
持分法による投資利益	1,249	1,322
タンク賃貸料	65	98
その他	234	165
営業外収益合計	1,594	1,625
営業外費用		
支払利息	1,023	988
為替差損	145	1,817
タンク賃借料	130	120
その他	425	527
営業外費用合計	1,726	3,454
経常利益又は経常損失(△)	△8,729	4,040
特別利益		
固定資産売却益	-	0
国庫補助金	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	6	21
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失合計	11	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△8,739	4,020
法人税、住民税及び事業税	100	472
法人税等調整額	83	427
法人税等合計	184	900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,923	3,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,936	3,102

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,923	3,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	△80
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	43	△423
退職給付に係る調整額	△32	17
持分法適用会社に対する持分相当額	191	△2,092
その他の包括利益合計	△200	△2,577
四半期包括利益	△9,124	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,137	524
非支配株主に係る四半期包括利益	12	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,739	4,020
減価償却費	3,827	3,520
修繕引当金の増減額(△は減少)	△512	987
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△124	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	-
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△34	△57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△15
受取利息及び受取配当金	△45	△39
支払利息	1,023	988
持分法による投資損益(△は益)	△1,249	△1,322
固定資産除却損	6	21
為替差損益(△は益)	△44	1,677
ゴルフ会員権評価損	4	-
売上債権の増減額(△は増加)	17,688	△5,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,340	△1,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,328	△2,112
未払揮発油税の増減額(△は減少)	△3,230	3,849
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,095	2,330
その他	2,865	△4,026
小計	7,331	2,709
利息及び配当金の受取額	287	264
利息の支払額	△1,028	△906
法人税等の支払額	△145	△177
法人税等の還付額	244	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,689	1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△110
定期預金の払戻による収入	953	110
有価証券の売却による収入	29	-
投資有価証券の取得による支出	△100	△12
子会社の清算による収入	37	-
国庫補助金等による収入	1	98
有形固定資産の取得による支出	△1,287	△961
無形固定資産の取得による支出	△61	-
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	1	0
その他	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△862

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,649	△91
長期借入れによる収入	1,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,712	△4,082
配当金の支払額	△230	-
非支配株主への配当金の支払額	△7	△0
その他	△54	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,155	△3,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,163	△2,732
現金及び現金同等物の期首残高	14,249	15,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,412	12,596

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しております。